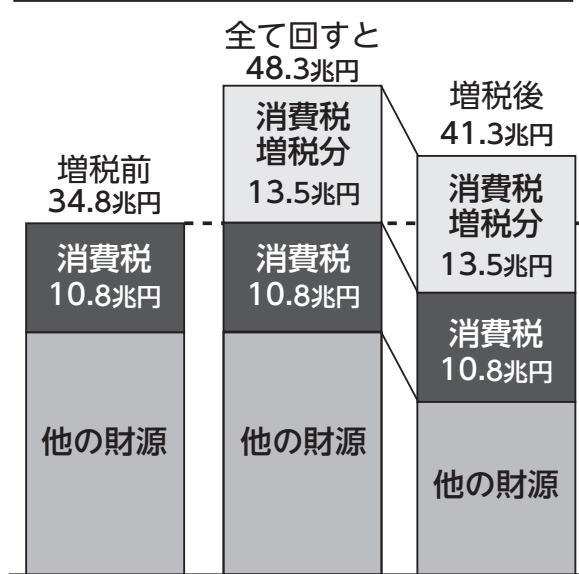


「社会保障に全額」はごまかし

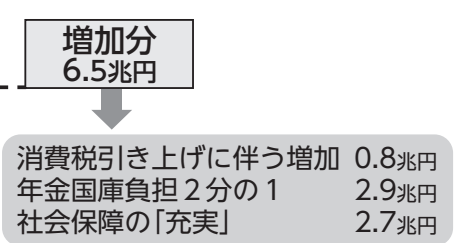
増消費税 負担増20兆円くらいし・経済壊す

社会保障4経費(国・地方)2015年度



政府説明資料から作成

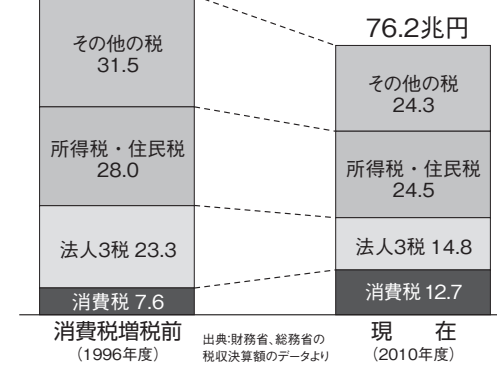
増税分) 大企業減税 赤字穴うめに7兆円



他の予算へ
財政赤字の穴埋め
法人税減税
米軍思いやり予算
ムダな公共事業 など

「赤字財政の穴うめや大企業減税、八ツ場ダムなどのムダな公共事業、米軍への思いやり予算の一部になるのではないかと追及。政府も社会

税収はふえるどころかマイナスに マイナス14兆円



消費税を10%に引き上げたときの増税額は13・5兆円。ところが政府試算でも社会保障の「増額」は6・5兆円で、残りの7兆円は社会保障に回りません。7兆円はどう使われるのか。日本共産党は「赤字財政の穴うめや大企業減税、八ツ場ダムなどのムダな公共事業、米軍への思いやり予算の一部になるのではないかと追及。政府も社会

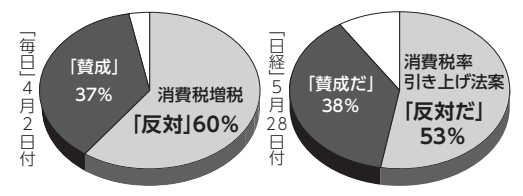
保障以外に使われることを認め、まともな答弁はできませんでした。年金削減や社会保険料の引き上げなどを合わせると、国民負担は過去最大の20兆円。くらしも日本経済も壊されます。

消費税増税に国民の反対が広がるなか、政府は増税分の使い道は「社会保障に限り、国民に還元する」(野田首相) といひ出しました。しかしこれはごまかしであることが、日本共産党の国会質問で明らかになりました。

消費増税法案は廃棄に 日本共産党

世論に背く「増税大連合」

民主、自民・公明による消費税増税法案の「修正協議」は、増税「大連合」をつくり国民に増税を押し付けようというものです。5割から6割の国民が増税に反対していることに真っ向からそむく流れです。



消費税に頼らない別の道があります

日本共産党は、消費税増税に反対するだけでなく、それにかわる財源を示す抜本的対案を発表しました。

①「応能負担」で社会保障をよくする

社会保障をよくすることは“待ったなし”です。そのためには「応能負担」—能力に応じて負担する税制へ大改革することが必要です。富裕層や大企業ばかりが優遇される今の税制は間違っています。

②所得をふやし経済を立て直す

国民の所得が減り、経済成長が止まったままでは、社会保障の財源づくりも財政危機の打開もできません。日本共産党は国民の所得をふやす経済改革をすすめます。

財源 こうしてつくります

財源は段階的に確保します。第1段階では▽聖域のないムダ削減(3.5兆円)▽富裕層増税、大企業減税の中止(8~11兆円)、第2段階では社会保障の抜本的拡充へ国民全体で支えるようにします(6兆円)。